

静岡新聞 2023年9月27日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本は20年近くデフレに苦しんできた。デフレの影響については日々の生活からは見えにくい。物価が上がらないことは良いことではないか、そう考えている人も多いだろう。特に年金生活者の方にとっては物価が下がることはむしろ好ましいことでもある。

しかしデフレの中で日本では20年以上、賃金が上がらなかった。米国では毎年2%程度は上昇しているのに、20年たってみると50%近く賃金上昇の格差が出てくることになる。もちろん、賃金はもろもろの現象の一つにすぎない。デフレの中で日本の経済の衰退が進んでしまった。デフレの中で国内経済に明るい将来像を描けず、日本企業は海外での投資を増やしていった。その結果、日本国内での投資が振るわず、国内での生産性

論壇

崩れつつある「停滞と安定」

の伸びも落ち込んでいる。国内で投資が振るわず、賃金が低迷する現象を、日本経済の空洞化と呼んでよいだろう。デフレ経済は「停滞と安定」が特徴となる。物価や賃金が変わらない安定はよいことではあったが、その中で経済は停滞どころか衰退の道を歩んでいた。

そうした「停滞と安定」の時代が突如終わりを告げつつある。インフレという大きな波が海外から押し寄せてきたのだ。コロナ禍とウクライナ戦争という、50年に一度あるかないかという大きなショックによって世界経済が揺れている。コロナ禍による需給の大きな変動の中で労働市場などで大きな変化が起き、米国では賃上げをベースとした深刻なインフレが起きた。ウクライナ戦争は石油や天然ガスや食料の価格を引き上げ、これが世界的インフレを引き起こした。エネルギーや食料の価格上昇は、欧州や途上国経済には厳しい影響を及ぼしている。

日本にも海外からのインフレの波が押し寄せてきた。日常生活の中でもガソリンや食品の価格の上昇は顕著である。海外からの原材料の輸入やエネルギー依存度が高い企

業はコストアップに苦しんでいる。そして激しいインフレによって生じた海外での金利高騰が円安につながり、これが輸入コストを引き上げている。

このように見ると、世界的なインフレは日本経済に大きな負担となっていることは明らかだ。「停滞と安定」のうちの安定は崩れつつある。ただ、そうした一方で今年の春闘での賃上げは過去30年で最大の規模となった。人手不足の中で、若者の雇用状況は絶好調である。高齢者にとっては厳しいが若者にとっては好ましい影響を及ぼすというインフレの特徴がここにも出てきている。

日本銀行は日本経済のデフレ脱却がまだ十分ではないので状況をもう少し見守るといふ姿勢をとっている。特に、賃金上昇の流れが強まるのかどうかを注視しているようだ。インフレには好ましくない面が多々あることは事実だが、このインフレによって20年間続いた「停滞と安定」の構造が大きく崩れつつあるように見える。当面は賃上げがどこまで広がるのかが注目点となるが、この大きな変化が日本経済の活性化につながることを期待したい。